

令和 4 年度 政策評価結果

令和 4 年 9 月

京 都 市

1 政策評価制度とは

(1) 政策評価制度の目的

政策評価制度は、京都市基本計画に掲げた政策・施策それぞれの分野において、その目的がどの程度達成されているかを、各種の指標やアンケート調査を基に把握し、市民の皆様公表するとともに、より効果的な市政の運営や政策の企画・立案等にかすためのものです。

なお、評価の結果は、毎年度の京都市の取組だけによるものでなく、これまでの取組の積重ねや、国その他の行政や民間など幅広い活動を踏まえたものとなります。そのため、毎年の評価結果だけでなく、中長期的な評価結果の動向や様々な主体の幅広い活動が及ぼす影響等も考慮したうえで、市政に活用します。

(2) 取組経過

平成 15 年度	試行実施
平成 16 年度～	本格実施
平成 19 年度	京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（行政評価条例）の制定・施行
	〔 政策評価、事務事業評価等の 7 つの評価制度を 恒久的・継続的な取組に位置付け 〕
令和 2 年度	3 月 「はばたけ未来へ！ 京プラン 2025（京都市基本計画第 3 期）」（以下「京プラン 2025」という。）の策定
令和 3 年度	5 月 「京プラン 2025」に基づく市民生活実感調査を実施
	9 月 「京プラン 2025」に基づく政策評価結果を公表
令和 4 年度	5 月 インターネットモニター調査による市民生活実感調査を 試行導入
	9 月 政策評価結果を公表
（今後の予定）	政策評価委員会に評価結果を報告し、来年度の政策評価方法 の改善方針等について審議

(3) 政策評価の対象と手法

ア 評価の対象

令和 3 年 3 月に策定された、令和 3 年度から 5 年間の都市経営の基本である「京プラン 2025」の政策体系をベースに、特定の行政課題に対応するために本市が目指すべき基本的方向である政策（27 項目）と、政策をより具体化した行政活動の目標となる施策（114 項目）を評価します。

イ 評価の手法

政策・施策ごとに、統計データ等の中から客観指標を設定して目標達成度等の成果を測る「客観指標評価」と、「京プラン 2025」に掲げた「みんなでめざす 2025 年の姿」に対して今の市民生活がどうなっているかをアンケートでお尋ねする「市民生活実感評価」の結果を総合し、A～E の 5 段階で評価します。

なお、政策評価制度については、政策評価委員会からの意見を踏まえ、毎年度、客観指標や評価票の見直しなど充実、改善を行っており、今年度も実態に合わなくなった客観指標や目標値を見直すなど、よりの確で分かりやすい制度づくりを進めています。

【客観指標評価】→a～eの5段階評価

政策指標の例：市内の学生数が全国の学生数に占める割合

施策指標の例：京都ならではの単位互換科目の開設数

※ 各政策・施策の状況を統計的な数値等により表した客観指標をそれぞれに設定し、その目標達成度を評価します。

※ 政策については、関連する施策の評価を加味して評価します。

【市民生活実感評価】→a～eの5段階評価

アンケートの設問例：「大学のまち」として学びの環境が充実し、京都ならではの学びと出会うことができる。

※ 市の取組についてどう思うかではなく、市民生活がどのようになっているかを118の設問でお尋ねし、「そう思う」から「そう思わない」までの5段階で答えていただきます。

【総合評価】→A～Eの5段階評価

政策・施策の目的が

- A：十分に達成されている
- B：かなり達成されている
- C：そこそこ達成されている
- D：あまり達成されていない
- E：達成されていない

※ 政策・施策それぞれで客観指標評価と市民生活実感評価を同等に扱い、総合評価を行います（例：客観指標評価がa、市民生活実感評価がcの場合、総合評価はB）。ただし、客観指標評価がa、市民生活実感評価がbであるなど、客観指標評価と市民生活実感評価の評価結果の平均がA～Eの5段階で区分できないときは、施策の具体的な内容等に応じて予め定めておいた、より重視すべき方の評価結果（客観指標評価又は市民生活実感評価）を重視して、総合評価を行います。

2 令和4年度政策評価における新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

令和4年度政策評価の客観指標評価は、令和3年度実績を主に評価するところ、令和3年度も令和2年度に引き続き、年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響が市民生活や経済活動に大きく及んでおり、政策評価においても客観指標の実績値等にその影響が表れています。

<客観指標の実績値に新型コロナウイルス感染症の影響が表れている事例>

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により実績値が悪化した例

政策11「国際」

指標「国際会議開催件数」

令和元年：391件 → 令和2年：28件 → 令和3年：5件

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が収束せず、入国制限を伴う水際対策が強化されると同時に、国内においても緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置が深刻な影響を及ぼしたことにより、開催件数が大きく減少しました。

政策19「危機管理・防災・減災」

指標「京都市総合防災訓練及び各区総合防災訓練への参加人数」

令和元年：8,639人 → 令和2年：313人 → 令和3年：322人

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市総合防災訓練だけでなく、多くの区においても防災訓練の開催を見合わせたことにより、令和3年度も依然として、コロナ前と比較して参加人数が大幅に減少しています。

○ 新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年度の実績値把握ができなかった例

政策6「スポーツ」

指標「週1回以上運動やスポーツをする市民の割合」

指標「市内で直接スポーツを観戦した市民の割合」

指標「スポーツ活動にボランティアとして参加した市民の割合」

各指標については、いずれも例年、京都マラソン実施の際に行うアンケート調査の結果から実績値を把握していますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、京都マラソンがオンライン開催となり、アンケート調査を実施できなかったため、実績値の把握ができなかったものです。

政策8「観光」

指標「観光消費額単価」

新型コロナウイルス感染症の影響により調査を実施できず、数値を把握できませんでした。

令和4年度政策評価においては、こうした客観指標の状況と市民生活実感調査を基に政策・施策の評価を行い、今後の方向性を検討しました。

3 政策評価結果

(1) 政策の評価

令和４年度の政策の評価結果は次のとおりです。

政策の 総合評価	A 十分に達成 されている	B かなり達成 されている	C そこそこ達成 されている	D あまり達成 されていない	E 達成されて いない	計
令和４年度	2	19	6	0	0	27
令和３年度	6	15	5	1	0	27

主な政策の総合評価の結果等

○ 政策名「産業・商業」（政策番号７） A

政策の客観指標の「市内中小企業者の企業経営実績」及び「京都府の完全失業率」は、新型コロナ関連の支援制度が、営業努力や新商品・新技術の開発、雇用の維持・創出につながったことから a 評価になり、施策の客観指標についても、「市内中小企業等の相談対応件数」が引き続き高い目標達成度となったことなどから、a 評価となりました。また、地域企業への支援の成果が生活実感にも一定繋がったことから、総合評価は A 評価となりました。地域企業がコロナ禍さらには原油価格・物価高騰等の影響を乗り越えられるよう、今後も、下支え支援にしっかりと取り組むとともに、地域企業の継承・発展に取り組んでまいります。

○ 政策名「観光」（政策番号８） B

新型コロナウイルス感染症の影響により、国において水際対策の強化が行われたことに伴い MICE 誘致の推進が低迷した一方で、観光客のマナー違反等を経験した市民の割合が減少したことなどから、客観指標評価は b 評価となりました。また、事前予約制の導入など、密を避け奥深い京都の魅力をゆつくりと楽しんでもいただく取組を推進した結果、京都観光の満足度に対する評価をはじめとする市民生活実感評価が b 評価となったことから、総合評価は B 評価となりました。今後、市民・観光客双方の安心・安全の確保を前提に、京都観光の力強い回復を図るとともに、混雑対策やマナー啓発等の観光課題対策にしっかりと取り組んでまいります。

○ 政策名「国際」（政策番号 1 1） C

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい入国制限が続いたことにより、政策の客観指標の「国際会議開催件数」の評価が低くとどまったことなどから、客観指標評価はc評価となりました。また、渡航・入国制限や市内における交流イベント等の減少により、国際交流や外国文化への関心・理解等に関わる生活実感評価がc評価になったことから、総合評価はC評価となりました。今後、多様な交流・異文化理解の機会の拡大を見据え、京都の魅力発信やコミュニケーション支援をはじめとする受入環境整備等を推進してまいります。

○ 政策名「障害者福祉」（政策番号 1 3） C

障害者福祉施設の入所者は重度の障害のある人が多く、地域における受入体制が十分でない等の理由から地域移行が進みにくいことや、新型コロナウイルス感染症の影響により、判断力が不十分なために福祉サービスを十分に利用できない方などを援助する「日常生活自立支援事業」の契約件数が減少したことなどから、客観指標評価はc評価となりました。また、障害のある人への理解が、社会全体に十分に広がっているとは言えないことから、生活実感評価もc評価となり、総合評価はC評価となりました。今後、障害のある人もない人もお互いに認め合い、支え合い、安心してくらせるまちづくりの実現に向け、関係機関や障害者団体等と連携して取組を進めてまいります。

○ 政策名「消防・救急」（政策番号 2 6） B

新型コロナウイルス感染症の影響で施策の客観指標の「訓練等の実施率」等の評価が低くなりましたが、政策の客観指標の「火災による死者の割合」が大きく減少したことなどから、客観指標評価はa評価となりました。また、地域での訓練や防火防災行事等の自粛や規模縮小があり、市民参加者が例年よりも大きく減少したことなどから、生活実感もc評価になったと考えられ、総合評価はB評価となりました。引き続き、消防・救急体制の強化に全力で取り組んでいくとともに、消防団・自主防災会等の地域団体との連携による防火・防災対策の推進等に努めてまいります。

＜政策の評価結果一覧＞

政策	評価		政策	評価	
	R 4年度	R 3年度		R 4年度	R 3年度
1 環境	B	A	15 健康長寿	B	B
2 人権・男女共同 参画	B	C	16 保健衛生・医療	B	B
3 市民生活とコミ ュニティ	C	C	17 学校教育	B	B
4 市民生活の安全	B	B	18 生涯学習	B	B
5 文化	B	B	19 危機管理・ 防災・減災	C	C
6 スポーツ	C	D	20 歩くまち	B	C
7 産業・商業	A	A	21 土地・空間利用 と都市機能配置	C	C
8 観光	B	B	22 景観	B	B
9 農林業	B	B	23 建築物	B	A
10 大学	B	B	24 住宅	B	B
11 国際	C	B	25 道と公園・緑	B	A
12 子ども・若者 支援	B	B	26 消防・救急	B	A
13 障害者福祉	C	B	27 くらしの水	A	A
14 地域福祉	B	B			

(2) 施策の評価

令和4年度の施策の評価結果は次のとおりです。

施策の 総合評価	A 十分に達成 されている	B かなり達成 されている	C そこそこ達成 されている	D あまり達成 されていない	E 達成されて いない	計
令和4年度	12	68	28	6	0	114
令和3年度	16	68	21	9	0	114

※ 各施策の評価を示した評価結果一覧や政策・施策評価の根拠となる客観指標、市民生活実感の基礎データ等、評価に係る詳細な情報については、政策評価結果のホームページ及び京都市オープンデータポータルサイトにおいて公開しています（ホームページアドレスは下記のとおり）。

- 政策評価結果ホームページ

<https://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-17-2-5-0-0-0-0-0-0.html>

- 京都市オープンデータポータルサイト

※サイト内で「政策・施策評価」「市民生活実感調査」と検索ください。

<https://data.city.kyoto.lg.jp/>

4 評価結果を市政運営へ活用

評価結果については、来年度の予算編成、各局区等の政策推進などの際に、重要な情報として活用していきます。

5 第三者機関の意見 ～京都市政策評価委員会による制度の改善、充実～

今後、第三者機関である京都市政策評価委員会から今回の政策評価結果に関する御意見を頂き、来年度に向けて制度の改善、充実を行います。

京都市政策評価委員会委員（敬称略・五十音順）

掛谷 純子 京都女子大学現代社会学部准教授
 中井 歩 京都産業大学法学部教授
 中田 英里 公認会計士
 深川 光耀 花園大学社会福祉学部准教授
 山本 安佳里 市民公募委員

（令和4年9月1日時点）

＜令和 4 年度 市民生活実感調査について＞

令和 4 年度は、政策評価委員会の意見もいただいた結果、回答者の利便性・事務の効率性の観点から、従来の調査手法（住民基本台帳から無作為抽出した方を対象とする標本調査（郵送方式））を変更し、インターネットモニター調査を試行導入した。

1 調査対象

20 歳以上の市民（民間企業の登録モニター）940 人※

※ 「京都市住民基本台帳人口」における人口構成比（性別・年齢・行政区）に基づいて、調査を実施した。

2 調査内容

(1) 生活実感

「京プラン 2025」に掲げた「みんなでめざす 2025 年の姿」に対して、今の市民生活がどうなっているかをお尋ねするため、118 の設問について市民の実感を、次の 5 段階で回答いただくもの

a：そう思う b：ややそう思う c：どちらとも言えない
d：あまりそう思わない e：そう思わない

※ 設問数が多いため、2 組（調査 A・B）に分けて実施

(2) 政策の重要度

27 政策のそれぞれについて、市民が考える重要度を 5 段階で回答いただくもの

(3) 市政への関心度

市政への関心度合いを 5 段階で回答いただくもの

(4) 幸福実感

幸福の実感度合いを 5 段階で回答いただくもの

3 調査期間

令和 4 年 5 月 18 日～5 月 25 日

4 調査結果

(1) 生活実感

ア 生活実感調査結果の集計

	a	b	c	d	e	計
令和4年度	0	27	86	5	0	118

(参考)

	a	b	c	d	e	計
令和3年度	8	33	70	7	0	118

イ 肯定的な回答（アの a と b を合わせた回答）をした人の割合が高い設問

令和4年度	①マイバッグの利用やごみの分別・リサイクルの徹底など、ごみの出ないくらしと事業活動が広がっている。(68.8%)
	②市バス・地下鉄は、市民生活に役立っている。(65.2%)
	③京都のまちを出歩くことは楽しく、健康にもよい。(64.4%)

(参考)

令和3年度	①上下水道は安全で安心していつでも利用できる。(84.0%)
	②市バス・地下鉄は、市民生活に役立っている。(82.7%)
	③上下水道は便利で市民の役に立っている。(82.0%)

ウ 否定的な回答（アの d と e を合わせた回答）をした人の割合が高い設問

令和4年度	①農林業が魅力的な産業となり、後継者や新たな担い手が育っている。(46.1%)
	②自転車がルールやマナーを守って安心・安全で快適に利用されている。(41.6%)
	③男女間等における暴力や性的いやがらせが根絶された社会になってきている。(40.7%)

(参考)

令和3年度	①農林業が魅力的な産業となり、後継者や新たな担い手が育っている。(51.3%)
	②自転車がルールやマナーを守って安心・安全で快適に利用されている。(50.0%)
	③市民がスポーツに身近に触れる機会があり、スポーツがまちの魅力を高めている。(47.4%)

エ 政策の生活実感評価

生活実感調査の回答を点数化（a：2点 b：1点 c：0点 d：－1点 e：－2点）し、政策分野別に集計した結果、生活実感評価の高い政策分野順位は別表1のとおりとなりました。

【別表 1】生活実感評価の高い政策分野順位

政策分野	令和4年度	令和3年度
くらしの水	1	1
景観	2	2
大学	3	7
産業・商業	4	5
歩くまち	5	3
観光	6	1 1
環境	7	6
国際	8	8
消防・救急	9	4
保健衛生・医療	1 0	1 0
住宅	1 1	1 4
建築物	1 2	9
文化	1 3	2 1
道と公園・緑	1 4	1 3
土地・空間利用と都市機能配置	1 5	1 5
健康長寿	1 6	1 6
市民生活とコミュニティ	1 7	1 2
学校教育	1 8	2 0
生涯学習	1 9	1 8
市民生活の安全	2 0	1 9
子ども・若者支援	2 1	1 7
障害者福祉	2 2	2 2
スポーツ	2 3	2 5
危機管理・防災・減災	2 4	2 3
人権・男女共同参画	2 5	2 6
地域福祉	2 6	2 4
農林業	2 7	2 7

(2) 政策の重要度【別表 2 参照】

27 政策それぞれについて、市民が考える政策の重要度を、「重要」、「やや重要」、「どちらとも言えない」、「あまり重要でない」、「重要でない」の 5 段階で回答いただくもの

「重要」又は「やや重要」と回答した人の割合が高い政策

令和 4 年度	①くらしの水、②市民生活の安全、③保健衛生・医療、 ④消防・救急、⑤環境、危機管理・防災・減災
---------	--

(参考)

令和 3 年度	①消防・救急、②くらしの水、③保健衛生・医療、 ④危機管理・防災・減災、⑤市民生活の安全
---------	---

(3) 市政への関心度（市政への関心度合いを 5 段階で回答）

	そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう 思わない	無回答
令和 4 年度	17.3%	38.5%	20.5%	16.5%	7.1%	0%

(参考)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう 思わない	無回答
令和 3 年度	27.0%	34.1%	23.1%	10.1%	4.1%	1.6%

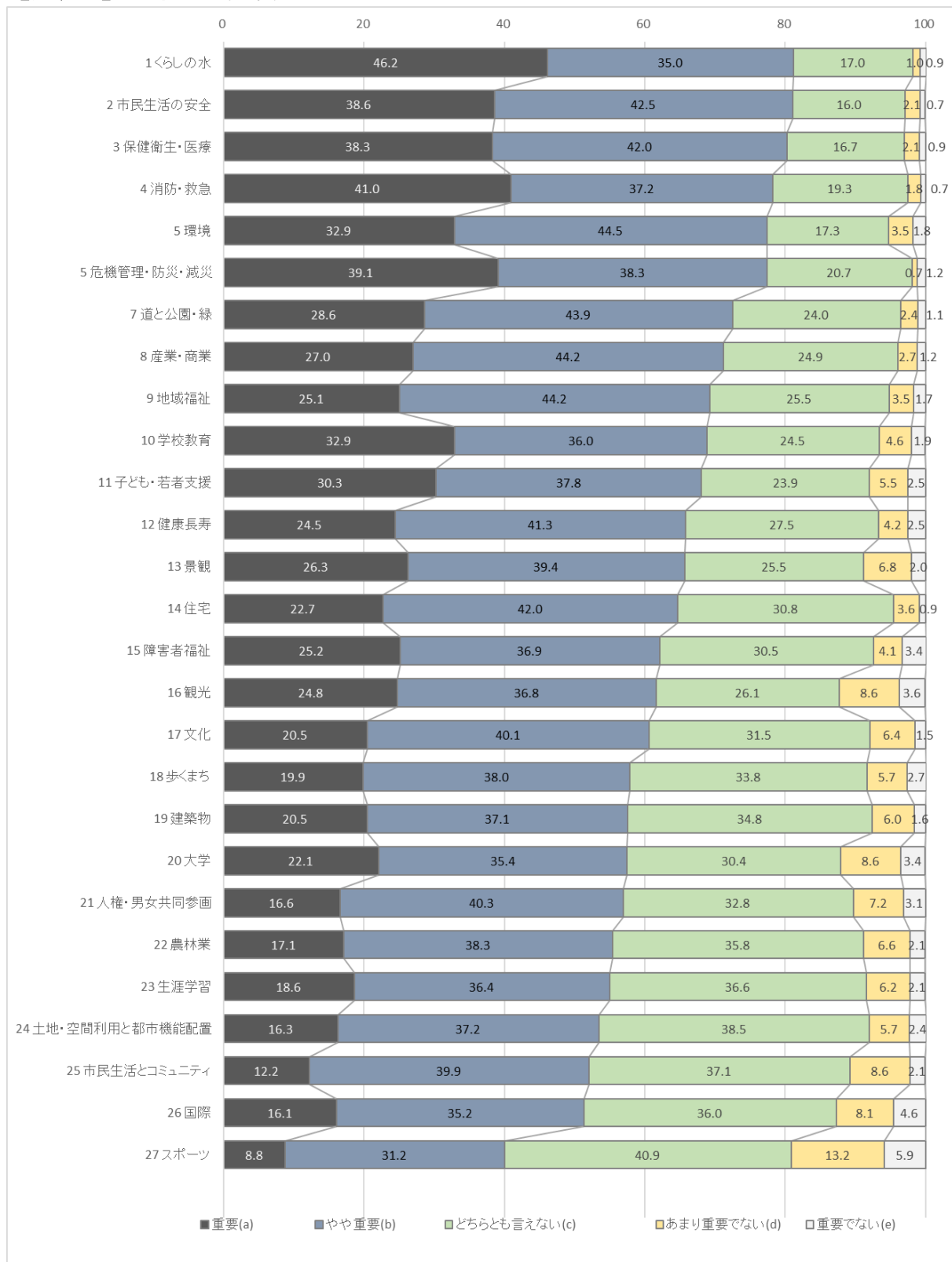
(4) 幸福実感（幸福の実感度合いを 5 段階で回答）

	そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう 思わない	無回答
令和 4 年度	18.0%	39.0%	24.0%	12.3%	6.5%	0.1%

(参考)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう 思わない	無回答
令和 3 年度	28.8%	39.1%	18.0%	8.3%	4.1%	1.7%

【別表 2】政策の重要度

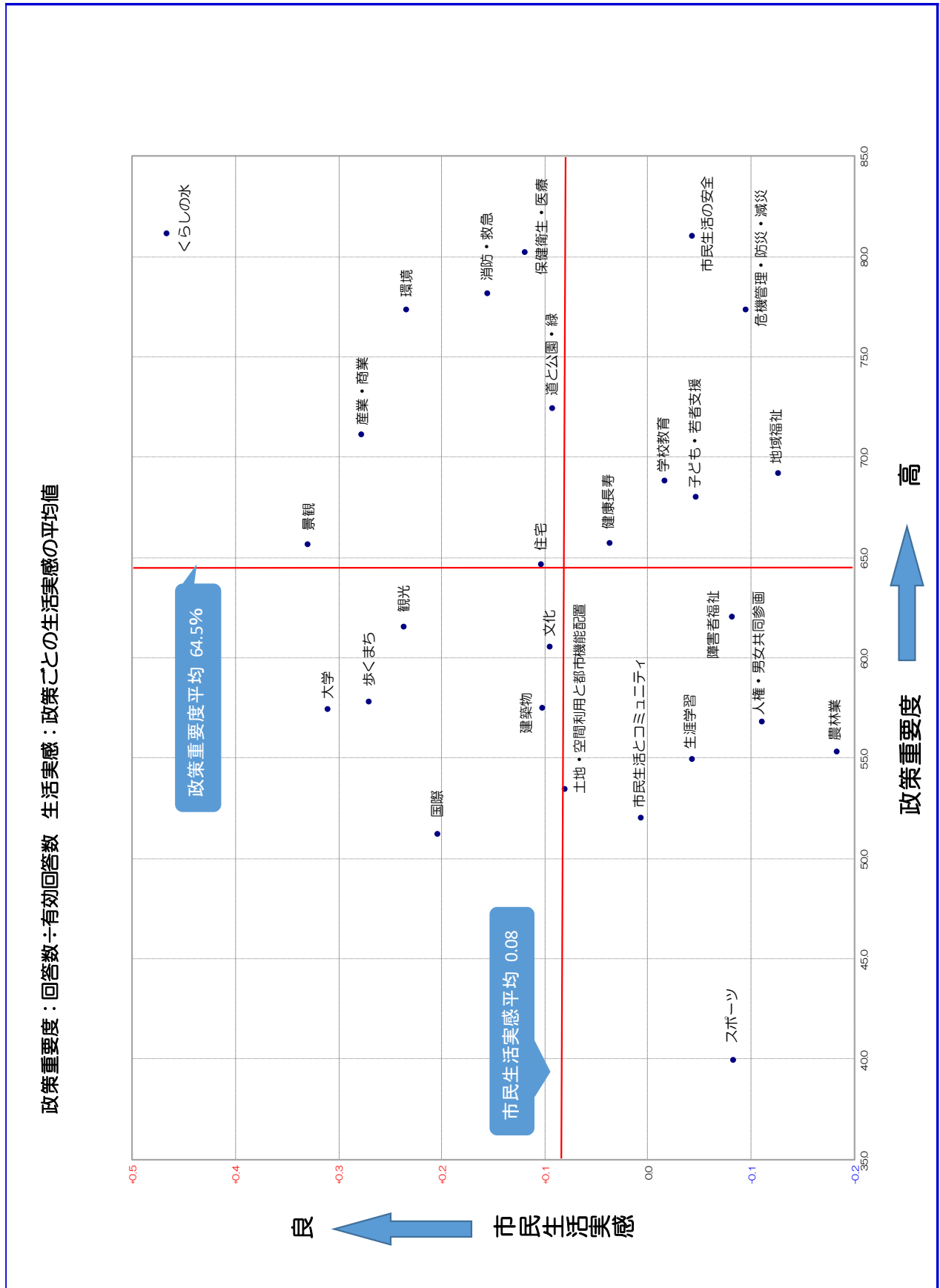


※ 上記グラフ内は、有効回答に占める「重要」～「重要ではない」を選択した人の割合を記載している。

※ 政策重要度は、「重要」又は「やや重要」を選択した人数を有効回答数で除する方法により、順位付けを行っている。

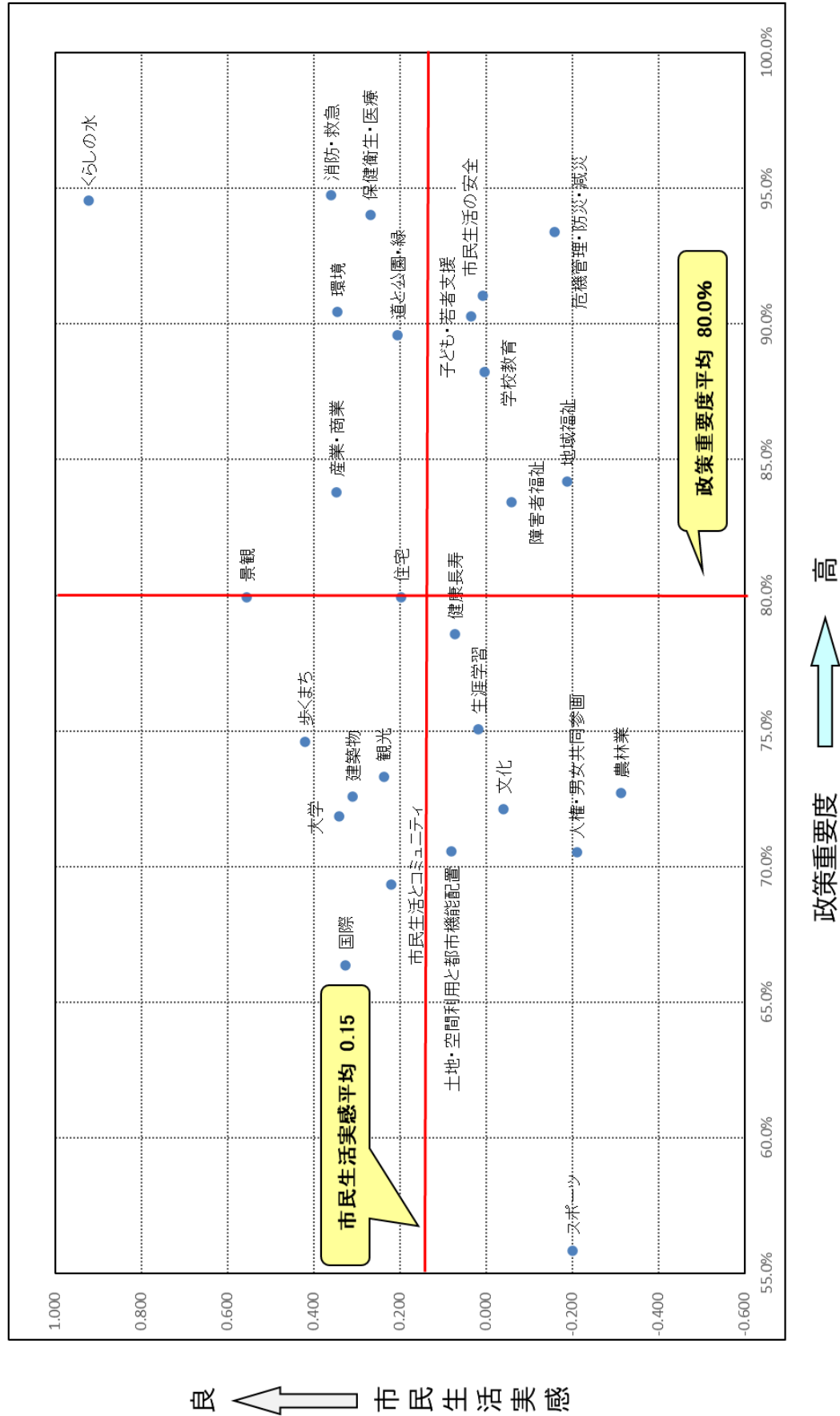
なお、上記グラフではそれぞれの割合の内訳を示しているため、四捨五入の関係で、「重要」と「やや重要」の割合の合計が同率となる場合がある。

【別紙3】令和4年度の政策重要度と生活実感のマトリックス



【参考】令和3年度の政策重要度と生活実感のマトリックス

政策重要度：回答数÷有効回答者数 生活実感：政策ごとの生活実感の平均値



政策評価結果は以下のホームページに掲載しています。

また、9月21日（水）から京都市情報公開コーナーにおいても公開します。

- 政策評価結果ホームページ

<https://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-17-2-5-0-0-0-0-0-0.html>

- 京都市オープンデータポータルサイト

※サイト内で「政策・施策評価」と検索ください。

<https://data.city.kyoto.lg.jp/>

※ 施策評価結果及び政策・施策評価の根拠となる客観指標や市民生活実感の基礎データ等は上記サイトを御参照ください。

京都市の政策評価に関する御意見・御提案をお待ちしています。

- ホームページ内の送信フォームによる受付

（「市民意見申出制度」ホームページ

<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000253980.html>）

- 電話・FAXによる受付

京都市総合企画局市長公室政策企画調整担当

TEL：075-222-3035 FAX：075-213-1066